



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大城 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 宮城 竹寅

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日

平成22年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期中間期 | 19,814 | △3.7 | 3,615 | △20.7 | 2,472 | △14.6 |
| 22年3月期中間期 | 20,585 | △1.7 | 4,560 | 210.8 | 2,893 | 119.3 |

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 |
|-----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期中間期 | 62.98 | — |
| 22年3月期中間期 | 73.71 | 65.36 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|-----------|-----------|--------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 23年3月期中間期 | 1,683,640 | 84,133 | 4.9 | 2,101.73 | 10.37 |
| 22年3月期 | 1,648,901 | 87,820 | 5.2 | 2,044.00 | 10.69 |

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 82,499百万円 22年3月期 86,324百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 23年3月期 | — | 8.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 10.00 | 18.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 41,000 | 0.8 | 7,500 | 10.0 | 4,800 | 0.0 | 122.28 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期中間期 | 39,308,470株 | 22年3月期 | 39,308,470株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期中間期 | 55,440株 | 22年3月期 | 54,880株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 23年3月期中間期 | 39,253,281株 | 22年3月期中間期 | 39,255,325株 |

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期中間期 | 18,874 | △3.7 | 2,815 | △28.1 | 2,437 | △11.7 |
| 22年3月期中間期 | 19,601 | △1.7 | 3,916 | 121.6 | 2,760 | 96.3 |

| 1株当たり中間純利益 | |
|------------|-------|
| | 円 銭 |
| 23年3月期中間期 | 62.08 |
| 22年3月期中間期 | 70.32 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準) |
|-----------|-----------|--------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 23年3月期中間期 | 1,679,483 | 81,567 | 4.9 | 2,077.54 | 10.13 |
| 22年3月期 | 1,644,896 | 85,427 | 5.2 | 2,020.72 | 10.49 |

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 81,567百万円 22年3月期 85,427百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 39,000 | 0.7 | 6,500 | 9.9 | 4,500 | 0.2 | 114.62 |

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間期末監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

3.種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| 第1種優先株式 | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | - | 0.00 | - | 75.00 | 75.00 |
| 23年3月期 | - | - | - | - | - |
| 23年3月期(予想) | - | - | - | - | - |

(注) 第1種優先株式(公的資金)については、平成22年7月9日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月14日に全株式を取得し消却(返済)したため、23年3月期の配当はありません。

[添付資料の目次]

| | |
|----------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P.2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P.2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P.2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P.3 |
| 2. その他の情報 | P.3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | P.3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | P.3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | P.3 |
| 3. 中間連結財務諸表 | P.4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | P.4 |
| (2) 中間連結損益計算書 | P.5 |
| (3) 中間連結株主資本等変動計算書 | P.6 |
| (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | P.8 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | P.9 |
| 4. 中間財務諸表 | P.10 |
| (1) 中間貸借対照表 | P.10 |
| (2) 中間損益計算書 | P.12 |
| (3) 中間株主資本等変動計算書 | P.13 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P.16 |

平成22年度 中間決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の国内経済は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要や猛暑効果などから個人消費が一時的に上振れしたものの、アジア向けの輸出が鈍化したことなどから、足踏み状態となりました。

沖縄県経済は、建設が補正予算等の政策効果の剥落から引き続き弱含んでいるものの、消費がエコカー減税・補助金や家電エコポイント制度により一部で持ち直し、観光が高校総体の沖縄開催などにより持ち直していることから、下げ止まりの動きがみられました。

このような環境のもと、当行は、平成22年4月に「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」をスタートさせ、中期経営計画初年度にあたる今年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新のスピーディーな実践」を掲げ、チャンネルインフラの拡充、個人取引におけるライフプラン営業の展開、法人取引における営業力の強化などに取り組んだほか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。また、平成22年7月には、第一種優先株式(公的優先株式)の取得および消却を実施し、公的資金の返済を完了しました。

チャンネルインフラの拡充については、平成22年7月、沖縄県内ファミリーマート、ローソンのほぼ全店へコンビニATMを設置し、沖縄県内での圧倒的なATMネットワークを構築することで、顧客利便性の格段の向上を図り、個人取引における営業基盤を拡大しました。

個人取引におけるライフプラン営業の展開については、平成22年7月、「ライフプラン・シミュレーション」の取り扱いを開始し、お客さまのライフステージにあわせ最適な金融商品・サービスを提供する提案型営業を展開する態勢を構築しました。

法人取引における営業力の強化では、TKC月次決算応援ローンなどの新商品を発売したほか、貴金属や高級ブランド品を担保とした融資により、不動産を十分に持たない中小企業の皆さまへの資金調達を支援しました。また、お客さまの経営課題解決に向けた提案力の強化を図るため、営業統括部内に設置していた金融サービス室をコンサルティング営業部として独立させることで、問題解決型金融機能の充実を図りました。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、平成20年12月に実施した短期プライムレート引き下げの影響から貸出金利回りが低下したことで貸出金利息が減少し、また、市場金利の低下により有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期を7億70百万円下回る198億14百万円となりました。

一方、経常費用は、好調な預金推移を背景に預金利息が増加したこと、国債等債券償還損が増加したことなどから、前年同期を1億73百万円上回る161億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を9億44百万円下回る36億15百万円、中間純利益は前年同期を4億21百万円下回る24億72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比347億円増加の1兆6,836億円となりました。純資産は、第一種優先株式(公的優先株式)の取得および消却を実施したことなどから、前連結会計年度末比36億円減少の841億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人定期性預金が引き続き好調に推移したことで、前連結会計年度末比 376 億円増加の 1 兆 5,573 億円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパート資金を中心に個人向け貸出が増加しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動の影響で減少したことなどから、前連結会計年度末比 228 億円減少の 1 兆 1,863 億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比 492 億円増加の 3,337 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成 22 年 8 月 4 日に公表した数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 10 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 143 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 202 百万円であります。

3 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 31,880 | 26,725 |
| コールローン及び買入手形 | 79,248 | 70,567 |
| 買入金銭債権 | 1,134 | 1,366 |
| 商品有価証券 | 3 | 6 |
| 金銭の信託 | 2,996 | 2,996 |
| 有価証券 | 333,748 | 284,535 |
| 貸出金 | 1,186,317 | 1,209,161 |
| 外国為替 | 853 | 797 |
| その他資産 | 11,045 | 15,063 |
| 有形固定資産 | 19,219 | 19,460 |
| 無形固定資産 | 1,790 | 1,648 |
| 繰延税金資産 | 12,558 | 14,358 |
| 支払承諾見返 | 10,789 | 11,643 |
| 貸倒引当金 | 7,944 | 9,429 |
| 資産の部合計 | 1,683,640 | 1,648,901 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,557,379 | 1,519,699 |
| 借入金 | 1,758 | 1,806 |
| 外国為替 | 89 | 43 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 信託勘定借 | 1 | 1 |
| その他負債 | 13,890 | 12,451 |
| 賞与引当金 | 528 | 484 |
| 退職給付引当金 | 1,475 | 1,395 |
| 役員退職慰労引当金 | 215 | 214 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 119 | 54 |
| 偶発損失引当金 | 184 | 208 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,075 | 3,077 |
| 支払承諾 | 10,789 | 11,643 |
| 負債の部合計 | 1,599,507 | 1,561,081 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 54,127 | 54,127 |
| 資本剰余金 | 10,043 | 10,043 |
| 利益剰余金 | 17,311 | 21,265 |
| 自己株式 | 100 | 99 |
| 株主資本合計 | 81,381 | 85,336 |
| その他有価証券評価差額金 | 286 | 152 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金 | 831 | 834 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,117 | 987 |
| 少数株主持分 | 1,633 | 1,495 |
| 純資産の部合計 | 84,133 | 87,820 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,683,640 | 1,648,901 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 20,585 | 19,814 |
| 資金運用収益 | 16,664 | 16,300 |
| (うち貸出金利息) | 14,997 | 14,855 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,487 | 1,271 |
| 信託報酬 | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 3,131 | 3,031 |
| その他業務収益 | 284 | 257 |
| その他経常収益 | 504 | 224 |
| 経常費用 | 16,025 | 16,198 |
| 資金調達費用 | 2,183 | 2,338 |
| (うち預金利息) | 2,045 | 2,206 |
| 役務取引等費用 | 1,222 | 1,315 |
| その他業務費用 | 82 | 387 |
| 営業経費 | 10,961 | 11,293 |
| その他経常費用 | 1,573 | 863 |
| 経常利益 | 4,560 | 3,615 |
| 特別利益 | 733 | 1,099 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 851 |
| 償却債権取立益 | 733 | 248 |
| 特別損失 | 22 | 147 |
| 固定資産処分損 | 14 | 6 |
| 減損損失 | 7 | 6 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 133 |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,272 | 4,568 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 256 | 253 |
| 法人税等調整額 | 1,880 | 1,702 |
| 法人税等合計 | 2,136 | 1,956 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | | 2,612 |
| 少数株主利益 | 241 | 139 |
| 中間純利益 | 2,893 | 2,472 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 54,127 | 54,127 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — |
| 当中間期末残高 | 54,127 | 54,127 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,043 | 10,043 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — |
| 当中間期末残高 | 10,043 | 10,043 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 16,869 | 21,265 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △403 | △403 |
| 中間純利益 | 2,893 | 2,472 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 3 |
| 自己株式の消却 | — | △6,025 |
| 当中間期変動額合計 | 2,490 | △3,954 |
| 当中間期末残高 | 19,359 | 17,311 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △96 | △99 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △6,026 |
| 自己株式の消却 | — | 6,025 |
| 当中間期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当中間期末残高 | △98 | △100 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 80,943 | 85,336 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △403 | △403 |
| 中間純利益 | 2,893 | 2,472 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 3 |
| 自己株式の取得 | △1 | △6,026 |
| 当中間期変動額合計 | 2,488 | △3,954 |
| 当中間期末残高 | 83,431 | 81,381 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △2,651 | 152 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 2,407 | 133 |
| 当中間期変動額合計 | 2,407 | 133 |
| 当中間期末残高 | △243 | 286 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 24 | 0 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △23 | △0 |
| 当中間期変動額合計 | △23 | △0 |
| 当中間期末残高 | 1 | 0 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 834 | 834 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △0 | △3 |
| 当中間期変動額合計 | △0 | △3 |
| 当中間期末残高 | 834 | 831 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △1,791 | 987 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 2,384 | 129 |
| 当中間期変動額合計 | 2,384 | 129 |
| 当中間期末残高 | 592 | 1,117 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,228 | 1,495 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 240 | 137 |
| 当中間期変動額合計 | 240 | 137 |
| 当中間期末残高 | 1,468 | 1,633 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 80,380 | 87,820 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △403 | △403 |
| 中間純利益 | 2,893 | 2,472 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 3 |
| 自己株式の取得 | △1 | △6,026 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 2,624 | 267 |
| 当中間期変動額合計 | 5,112 | △3,687 |
| 当中間期末残高 | 85,492 | 84,133 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,272 | 4,568 |
| 減価償却費 | 891 | 869 |
| 減損損失 | 7 | 6 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 133 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △4 | △9 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 478 | △1,484 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △2 | 43 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △3 | 79 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △74 | 1 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △12 | 65 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | △22 | △24 |
| 資金運用収益 | △16,664 | △16,300 |
| 資金調達費用 | 2,183 | 2,338 |
| 有価証券関係損益(△) | 44 | 303 |
| 為替差損益(△は益) | 261 | 432 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 12 | 5 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △1 | 3 |
| 貸出金の純増(△)減 | △8,037 | 22,843 |
| 預金の純増減(△) | 47,393 | 37,679 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △380 | △47 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △85 | △5,237 |
| コールローン等の純増(△)減 | 472 | △8,438 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 3 | △56 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △34 | 45 |
| 信託勘定借の純増減(△) | 0 | 0 |
| 資金運用による収入 | 16,818 | 16,588 |
| 資金調達による支出 | △1,881 | △1,675 |
| その他 | △1,233 | 473 |
| 小計 | 45,399 | 53,207 |
| 法人税等の支払額 | △187 | △148 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 45,212 | 53,058 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △91,937 | △85,502 |
| 有価証券の売却による収入 | 24,845 | 25,481 |
| 有価証券の償還による収入 | 25,528 | 14,046 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △171 | △130 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △174 | △546 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △41,908 | △46,650 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △403 | △403 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | △1 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △6,026 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △407 | △6,432 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △41 | △59 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,854 | △82 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,804 | 26,076 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 28,658 | 25,994 |

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 31,835 | 26,690 |
| コールローン | 79,248 | 70,567 |
| 買入金銭債権 | 1,134 | 1,366 |
| 商品有価証券 | 3 | 6 |
| 金銭の信託 | 2,996 | 2,996 |
| 有価証券 | 333,753 | 284,550 |
| 貸出金 | 1,186,212 | 1,209,574 |
| 外国為替 | 853 | 797 |
| その他資産 | 5,374 | 9,236 |
| 有形固定資産 | 19,183 | 19,425 |
| 無形固定資産 | 1,787 | 1,646 |
| 繰延税金資産 | 11,441 | 13,374 |
| 支払承諾見返 | 10,713 | 11,562 |
| 貸倒引当金 | 5,054 | 6,896 |
| 資産の部合計 | 1,679,483 | 1,644,896 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,561,924 | 1,524,160 |
| 借入金 | 603 | 671 |
| 外国為替 | 89 | 43 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 信託勘定借 | 1 | 1 |
| その他負債 | 9,081 | 7,690 |
| 未払法人税等 | 111 | 76 |
| 資産除去債務 | 202 | |
| その他の負債 | 8,767 | 7,614 |
| 賞与引当金 | 498 | 453 |
| 退職給付引当金 | 1,408 | 1,330 |
| 役員退職慰労引当金 | 215 | 214 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 119 | 54 |
| 偶発損失引当金 | 184 | 208 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,075 | 3,077 |
| 支払承諾 | 10,713 | 11,562 |
| 負債の部合計 | 1,597,915 | 1,559,468 |

(単位:百万円)

| | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 54,127 | 54,127 |
| 資本剰余金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本準備金 | 10,000 | 10,000 |
| 利益剰余金 | 16,407 | 20,397 |
| 利益準備金 | 453 | 372 |
| その他利益剰余金 | 15,954 | 20,024 |
| 優先株式消却積立金 | - | 9,464 |
| 繰越利益剰余金 | 15,954 | 10,560 |
| 自己株式 | 85 | 84 |
| 株主資本合計 | 80,449 | 84,439 |
| その他有価証券評価差額金 | 286 | 152 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金 | 831 | 834 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,117 | 987 |
| 純資産の部合計 | 81,567 | 85,427 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,679,483 | 1,644,896 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日) |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 19,601 | 18,874 |
| 資金運用収益 | 16,409 | 16,065 |
| (うち貸出金利息) | 14,748 | 14,625 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,481 | 1,268 |
| 信託報酬 | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 2,472 | 2,402 |
| その他業務収益 | 284 | 257 |
| その他経常収益 | 435 | 148 |
| 経常費用 | 15,685 | 16,059 |
| 資金調達費用 | 2,169 | 2,327 |
| (うち預金利息) | 2,048 | 2,206 |
| 役務取引等費用 | 1,497 | 1,586 |
| その他業務費用 | 82 | 387 |
| 営業経費 | 10,565 | 10,930 |
| その他経常費用 | 1,370 | 827 |
| 経常利益 | 3,916 | 2,815 |
| 特別利益 | 723 | 1,618 |
| 特別損失 | 22 | 146 |
| 税引前中間純利益 | 4,617 | 4,286 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13 | 13 |
| 法人税等調整額 | 1,843 | 1,835 |
| 法人税等合計 | 1,857 | 1,849 |
| 中間純利益 | 2,760 | 2,437 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 54,127 | 54,127 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — |
| 当中間期末残高 | 54,127 | 54,127 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — |
| 当中間期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — |
| 当中間期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 291 | 372 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 80 | 80 |
| 当中間期変動額合計 | 80 | 80 |
| 当中間期末残高 | 372 | 453 |
| その他利益剰余金 | | |
| 優先株式消却積立金 | | |
| 前期末残高 | 9,464 | 9,464 |
| 当中間期変動額 | | |
| 優先株式消却積立金の取崩 | — | △9,464 |
| 当中間期変動額合計 | — | △9,464 |
| 当期末残高 | 9,464 | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,551 | 10,560 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △484 | △484 |
| 中間純利益 | 2,760 | 2,437 |
| 優先株式消却積立金の取崩 | — | 9,464 |
| 自己株式の消却 | — | △6,025 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 3 |
| 当中間期変動額合計 | 2,276 | 5,394 |
| 当中間期末残高 | 8,827 | 15,954 |

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 16,307 | 20,397 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △404 | △404 |
| 中間純利益 | 2,760 | 2,437 |
| 自己株式の消却 | — | △6,025 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 3 |
| 当中間期変動額合計 | 2,357 | △3,989 |
| 当中間期末残高 | 18,664 | 16,407 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △81 | △84 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △6,026 |
| 自己株式の消却 | — | 6,025 |
| 当中間期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当中間期末残高 | △83 | △85 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 80,352 | 84,439 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △404 | △404 |
| 中間純利益 | 2,760 | 2,437 |
| 自己株式の取得 | △1 | △6,026 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 3 |
| 当中間期変動額合計 | 2,355 | △3,990 |
| 当中間期末残高 | 82,708 | 80,449 |

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △2,649 | 152 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 2,407 | 133 |
| 当中間期変動額合計 | 2,407 | 133 |
| 当中間期末残高 | △242 | 286 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 24 | 0 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △23 | △0 |
| 当中間期変動額合計 | △23 | △0 |
| 当中間期末残高 | 1 | 0 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 834 | 834 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △0 | △3 |
| 当中間期変動額合計 | △0 | △3 |
| 当中間期末残高 | 834 | 831 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △1,790 | 987 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 2,383 | 129 |
| 当中間期変動額合計 | 2,383 | 129 |
| 当中間期末残高 | 593 | 1,117 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 78,562 | 85,427 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △404 | △404 |
| 中間純利益 | 2,760 | 2,437 |
| 自己株式の取得 | △1 | △6,026 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 2,383 | 129 |
| 当中間期変動額合計 | 4,739 | △3,860 |
| 当中間期末残高 | 83,301 | 81,567 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。